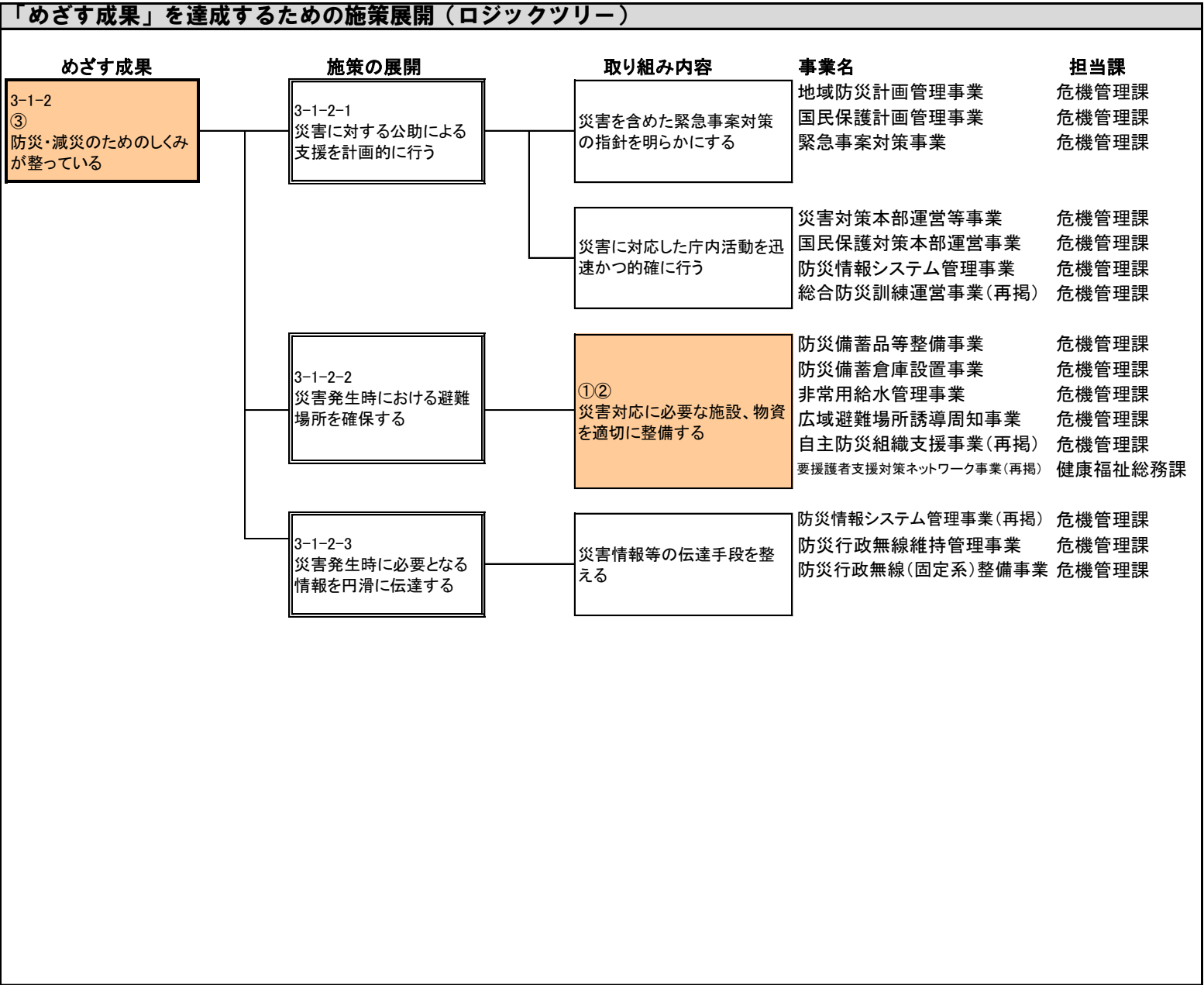


平成27年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
3-1-2 防災・減災のためのしくみが整っている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	防災・減災のためのしくみが整っている 災害時における避難体制や情報収集・提供について、適切な対応が行える体制が整っています。



成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画			後期基本計画		
		計画策定時 (H20)	最終目標値 (H25)	実績値 (H25)	実績値 (H26)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
	① 地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	62.9%	65.4%	70.2%		69.8%	70.3%
	② 指定避難所等の非常食糧の備蓄率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	③ 防災講話の受講団体数			23団体	24団体	55団体	60団体

所 管 部	市長室	
平成26年度の取り組み内容	【災害に対する公助による支援を計画的に行う】 ・国の防災基本計画や神奈川県地域防災計画の改定内容を踏まえ、平成27年3月に本市の地域防災計画の改定を行いました。また、災害時に行政サービスが低下することのないよう、業務継続計画を策定しました。 ・広域応援体制の整備として、北海道釧路市と奈良県明日香村との間で災害時相互応援協定を締結しました。 【災害発生時における避難場所を確保する】 ・災害時に避難生活を送ることとなる市内の小中学校など33か所の避難生活施設うち、28か所で地域住民を主体とする運営委員会を設立しました。 【災害発生時に必要となる情報を円滑に伝達する】 ・平成26、27年度の2か年で防災行政無線のデジタル化整備工事に取り組んでおり、26年度には親局及び子局4局の更新を行いました。	
構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	・神奈川県が進めている地震の新たな被害想定の内容を踏まえ、本市における詳細かつ具体的な対応について検討し、再度、地域防災計画の改定を行う必要があります。 ・市内33か所の避難生活施設のうち、運営委員会が未設置の施設について早急に設立を進める必要があります。 ・防災行政無線のデジタル化整備工事については、既存子局の86局に加え、新設3局の更新を進め、災害情報伝達におけるさらなる手段の充実に努めていきます。	
今後の展開方針	注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。	
新規事業の立案		（該当する事務事業）
既存事業の拡充		（該当する事務事業）
事業の廃止・縮減		（該当する事務事業）
事業の効率化	導入から6年が経過している防災情報システムに関し、よりの確に多くの市民へ災害情報の伝達が行えるよう、新たなシステム導入について検討します。	（該当する事務事業） 防災情報システム管理事業
その他見直し		（該当する事務事業）